

松 山 大 学 論 集  
第 29 卷 第 5 号 抜 刷  
2 0 1 7 年 12 月 発 行

## 伊藤秀夫と松山商科大学の誕生（その2）

川 東 靖 弘

# 伊藤秀夫と松山商科大学の誕生（その2）

川 東 靖 弘

## 目 次

はじめに

第1章 生誕～松山高商教授就任まで

第2章 松山高商～経専教授時代

第1節 戦前・戦時期（1926年9月～1945年8月）

第2節 戦後期（1945年8月～1947年2月） 以上、前号

第3章 松山経済専門学校長時代－大学昇格に向けて－

第1節 大学昇格に向けて

第2節 松山商科大学設置認可申請書について

第3節 認可 以上、本号

第4章 松山商科大学長時代

まとめ

## 第3章 松山経済専門学校長時代－大学昇格に向けて－

### 第1節 大学昇格に向けて

伊藤秀夫は1947（昭和22）年2月20日、第4代松山経済専門学校長に就任した（以下、伊藤校長と略）。また財団法人の専務理事も兼務した。この時63歳であった。伊藤校長就任の談は次の通りである。

「今回不肖白髪を混へる老軀を以て名田中校長のあとを襲ひて新校長の大役を仰せつかり、省みて力の足りない事を今更感ずるばかりでなく、創立以来第一の困難を前途に有しながら諸君と共に誇りとした名校長の退れ

ることは誠に悲しむべき事です。

而してその後任と致しまして勝るとも劣らざる新校長を迎へるべきでありましたが、教授会、温山会或は父兄会の御推薦に預かり御引受した次第でございます。

学校経営方針と致しましては具体的な案はまだ有しませんが、故加藤聖校長、田中名校長等と長らく苦楽を共に致しました私としては前二校長の進路を忠実に守り、日本一の経済大学にまで発展せしめていく覚悟であります。

学校の民主化の問題も又創立の三恩人中の一人として民主的外交官加藤拓川先生の意志を受継ぎ此の方向に進めて行くべき努力致します。

斯る抱負の実現こそ実に教授諸氏、学生諸君、各種外郭団体の多大なる御支援があつて始めて進み得るのであり、本校を討死場として奮闘之何物にも勝らざる本望と確信致しております。

一人の労働者の如く大きな学園と云ふ車の先引きに後押になれる事を幸甚と致します。生来の愚鈍、相当の老境、近代的若き学生諸君に対する年齢としての不足、実に私一個人としても堆積する困難を克服し、本校再建に全力を傾けられる事がただ今私の唯一の念願であります」<sup>1)</sup>

ここに、伊藤秀夫の謙虚な人柄と「日本一の経済大学」をめざすという志の高さが窺える。そして、この時から大学昇格の運動が始まった。

伊藤新校長下の校務体制は、教務課長は大鳥居蕃教授が続け（1934年10月～1949年4月）、新生徒課長は戦後復職した古川洋三教授が伊藤秀夫の後任として就任し（1947年3月～1948年1月）、庶務課長は増岡喜義が続け（1943年3月～1952年7月）、伊藤校長を補佐した。また、星野通教授が財団法人の理事を続け（1946年12月～）、伊藤専務理事を補佐した<sup>2)</sup>

---

1) 松山経済専門学校『学生新聞』第10号、1947年2月1日。

1947年（昭和22）3月2日に第22回（経専）卒業式（高商から数えて22回目）が、伊藤新校長の下で行なわれた。経専の第1期生（1944年＝昭和19年4月の入学者）の卒業の年であり、229名が卒業した<sup>2)</sup>。神森智氏（後、松山商科大学・松山大学学長）や北川忠彦（北川淳一郎の子息。後、天理大学教授）、吉田二郎（阪本二郎。後、一橋大学教授）、高田一らがこの年に卒業した。なお、同期の住谷馨（後、同志社大学教授）は1年留年した。なお、この時の伊藤校長の式辞は未発見である。

同年3月31日、第1次吉田茂内閣下の第92帝国議会に提案され可決された教育基本法と学校教育法が公布・施行された。

教育基本法はその前文で「われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育のちからにまつべきものである。われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。ここに、日本国憲法に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するために、この法律を制定する」とし、その第1条で教育の目的を明示した。それは「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたっとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行なわれなければならない」というものであった。

また、学校教育法はその第5章で大学について定め、第52条で目的を明示した。それは「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させることを目

---

2) 『松山商科大学三十年史』（以下『三十年史』と略）115頁、195頁、231頁。『松山商科大学六十年史（資料集）』（以下『六十年史』と略）129～130頁。増岡喜義教授退職記念号の略歴より。

3) 『三十年史』113頁。なお、『六十年史（史料編）』141頁では226名、『温山会名簿』では229名である。

的とする」と定めた<sup>4)</sup>

この教育基本法と学校教育法の精神は、学校関係者に新鮮で感動をもって受けとめられたであろう。とくに、リベラリストであり、自由と平和を望み、個性尊重、教養教育重視を人生観としていた伊藤校長にとっては感動ひときわならぬものであったと推察される。

そして、この学校教育法の施行により、学校教育体系は6・3・3・4制となり、全国各地で高校、専門学校では、修業年限4年の新制大学昇格にむけ、運動がなされることになった。

なお、伊藤校長は教員人事として、3月に山内一郎（1903年1月14日生まれ、本校第2期卒＝1927年3月。九州帝大文学部卒、文学士）を英語の教授として採用している。谷野芳輝（1945年11月赴任、1947年3月退職、英語）の後任であった<sup>5)</sup>

### 1) 1947（昭和22）年度

伊藤校長下の1947（昭和22）年度の松山経専の入学試験が3月27、28日の両日、本校、京都、福岡の地において行なわれた。定員は200名で、志願者は1,660名であった<sup>6)</sup>。本年度の入試から男女共学となったが、女子の受験者はわずか3人にすぎなかった<sup>7)</sup>。学科試験は従来の英語や簿記に偏在することのない一般的、基礎的学力を問うものとなった<sup>8)</sup>

4月15日から新学期が始まった。それに伴い、本学を4年制大学に昇格する運動が熱を帯びてきた。『学生新聞』第11号に次のように記されている。

---

4) 『五十年史』234～236頁。

5) 山内一郎の経歴は『三十年史』の「補遺 松山高等商業（経済専門）学校、松山商科大学現（旧）教職員名」、山内一郎教授退職記念号の略歴より。また、松山高商第二十二回生機関紙『石鉄』創刊号（編輯兼発行人高田一）より。『石鉄』は1947年3月に卒業した卒業生の機関紙。

6) 『三十年史』113頁。

7) 松山高商第二十二回生機関紙『石鉄』創刊号。

8) 『学生新聞』第10号、1947年2月1日。

「新学制に対処する本校の立場は世人一般の注目の的となっていたが、新学期と共に一路復興及び大学昇格を目標に教授、生徒、先輩一貫となって一大運動をまき起こすこととなり、生徒復興昇格委員会とすでにその結成を見たが、学校側と呼応して生徒間から自主的に盛り上がった復興昇格委員会の生まれるまでのいきさつを振り返って見よう。

4月15日新学期開始と共に俄然一部の生徒間から再び学校復興昇格に関する運動の気運が芽生えて来た。前学年において一応復興運動が起り委員会も定まったが、試験その他によって、中断され今日まで何ら具体的事業を行うに至っていなかった。併しながら、新しい学年と共に更に新しい強力なる運動がわき起こって来た。先ず各クラス委員の改選が終わるや、連日委員会が開かれ、復興昇格に関する種々の積極的意見が闘わされ、委員会の方針が定まった。二十日に本年度第一回の学生大会が行われる事になった。集合した者は僅に三分の一に過ぎなかったが、皆熱心に真剣に、生徒として何を為すべかを討論した。先ず三年生岩田君が壇上に上って母校愛をふるい起し、今あらゆる困難に直面している本校を我々生徒自身の力で復興し大学に昇格せしめようではないか…」<sup>9)</sup>

このように、学生の間から大学昇格への気運が沸き上がるなど、学生の意識水準の高さ、熱意を感じることができよう。そして4月20日に学生大会を開き、「松山経専生徒復興昇格委員会」を結成することを決めた<sup>10)</sup>

4月25日の教授会では、大鳥居蕃教務課長より中四国地区高専校長に対するGHQ「新学制に関する講演会」（岡山市）に出席した報告がなされ、また増岡喜義庶務課長より本校が大学昇格の場合の設備計画の概要について説明がなされた<sup>11)</sup>

---

9) 『学生新聞』第11号、昭和22年5月20日。

10) 同。

11) 『三十年史』117頁。

4月26日、1947年度の入学式が本校講堂において挙行され、279名が入学した<sup>12)</sup> 伊藤校長の式辞のあと、大鳥居蕃教務課長、古川洋三生徒課長が新入生に注意事項を述べている<sup>13)</sup> なお伊藤校長の式辞は未発見である。

5月1日、学生側が「生徒復興昇格委員会」を発足させ、湊町、大街道に天幕を張り「高商商店」を開店し、氷や文具の販売等を行ない、また、5月24日には世界的ソプラノ歌手原信子独唱会を成功させるなど種々の活動をはじめた<sup>14)</sup>。

5月20日、伊藤校長は松山経専復興委員会を「復興昇格委員会」に改称した。そして、復興計画の策定が行なわれた。復興計画は、①校舎の再築約630坪、316万円、②研究室設置および食堂新築、100万円、③図書館の拡張と図書の購入、100万円、④備品整備、84万円、総額600万円。その財源として①父兄から年60万円、3箇年で180万円、②温山会からの寄付140万円、③新田家寄付100万円、④戦災保険金40万円、⑤県市その他からの補助及び寄付140万円、計600万円が予定された。そして、それぞれ委員が選ばれた。その任務分担は次の如くであった<sup>15)</sup>。

#### 委員長 星野教授

総務部委員（庶務、会計、企画、推進）星野教授、増岡教授、野間書記

建築部委員（諸建築、資材、備品）増岡教授、太田教授、野間書記

資材部委員（資金調達）

後援会関係 川崎教授、太田教授、増岡教授

父兄会関係 古茂田教授、高橋教授、古川教授

温山会関係 三好教授、山内教授、俊野書記、光宗書記

12) 『三十年史』113頁。

13) 『学生新聞』第11号、昭和22年5月20日。

14) 『五十年史』240頁。『学生新聞』第12号、昭和22年6月25日。

15) 『三十年史』117～118頁、『五十年史』239～240頁。

宣伝事業部委員（生徒催物，新聞宣伝）浜教授，吉田教授，山内教授，村田講師

調査部委員（学制調査研究，文部省との連絡）大鳥居教授，越智教授，吉田教授，黒田書記

6月，伊藤校長は東京にて開催の全国私立高等専門学校協議会に出席した。帰校後，伊藤校長は「大学昇格は容易，然し質的向上を」という談話を寄せている。その大要は次の如くで，教室，図書，教授陣の点では大学昇格は問題ないが，学生の質的向上が課題だと述べた。

「私は先般全国私立高等専門学校協議会に列席する為に東京に行きました。集まって居る学校の中では勿論高等学校にならうという学校は少い。それで昇格を望む学校が一番心配して居たのは，どういう条件であれば大学と認めて貰へるかといふ事であった。そしてそれを一刻も早く示されん事を希望して居た。

先に現在の官公私立大学の代表者が集まって新大学の基準案を作成した。文部省案は未決定であるが，大体その案が採用される事であらう。会ではその基準案が発表され説明された。

その時に私が感じた事はこれが大学になれる基準なら本校は決して困難ではないといふ事である。それと同時にそれは誰のおかげかといえば全く創立者と先輩のおかげであると感謝の念に満たされた。此の立派な建物がなかったなら，大学はおろか，上級中学に落ちつく事すら出来なかったろう。条件を具体的にいふと，第一に相当な教室其他の建物と広き敷地，運動場を持つべきだとしてあるが，此点は焼失せる教室の復旧を急いで居る本校にとりては案ずることはないと思った。

次に以前からよく聞えて居た事であるが，どうしても或る程度の図書がなければならぬ。噂では一万冊位といふ事であったが，今度の基準では冊



数は明記していないが、大学として教授、生徒の要求に応じ得るだけの量としてあるが、本校は二万七八千冊の書籍を有して居るから大丈夫と思はれる。又教授、助教授が科目に応じて配置され、又他校からの講師が多くてはいけないとある。此の点も安心すべきものである。

かかる重要な点については先づ合格して居る。只教室の設備は満足すべきものではないが、それは既に請負業者とも契約済で今は認可申請中である。絶対必要なる研究室も近く加藤会館に改造を加へるはずである。それさへすめば二十四年度までには全条件が完備する事だろう。又事情で必ずしもそれまでに完成しなくても確かな予定がありさへしたら、その未完成は許されるとの事である。

かくの如く形の上での大学昇格は有望と思ふのであるが、ここに残された問題は内容の如何である。大学の学生にふさわしくない学生が居る様ではその前途は危ふまれる。この点は進駐軍、文部省も諸君を常に注視し関心を持って居る。昇格運動もいいが、要は諸君等が大学生の品位を持つ事である。

私は帰校後此の事を一番強調しようと思った。進駐軍が日本人は設備を余りに考え過ぎると此の前の会議でいったが、お互いにいましめ味はふべき言葉である。本校の昇格は非常に有望であると思われるが、諸君の質的向上に一路邁進されて、肝心の中味に如何なる条件を示されても合格する様に切望する。大学生たる値のない様な学生の多い大学などといふものはあり得ないことで、此点に大いに留意ありたい」<sup>16)</sup>

6月22日には、「復興昇格委員会」主催の下、元本校教授で現・夕刊京都新聞社社長の住谷悦治氏を迎えて、「社会主義と共産主義」の演題で講演会が行なわれ、多数の学生、市民が押し寄せた。そこで、住谷氏は「立板に水を流す

---

16) 『学生新聞』第12号、昭和22年6月25日。

如く」2時間半にわたり、クロボトキンの無政府主義から始まり、私有財産制を原理とする近代資本主義を論じ、そしてそれに対抗する種々の社会主義思想を論じ、さらに社会主義と共産主義の違い、空想的社会主義からマルクスの科学的社会主義に至る壮大な講演であった<sup>17)</sup>

7月10日、教授会は「松山経専昇格及び復興後援会会則」並びに「大学設置趣意書」原案を審議した。

そして、7月29日、県民一般の助力を仰ぐため、県下の有力者を中心に「松山経専復興昇格後援会」を結成した。後援会長には伊予鉄社長の武智鼎氏に就任してもらった<sup>18)</sup>

7月31日、教授会に東京で開催された専門学校長会議に出席した伊藤校長より大学昇格問題情報の報告がなされた<sup>19)</sup>

9月2日、教授会は「大学設置基準」、特に学科目内容及び組織について研究審議をした。

9月12日、『学生新聞』第14号が秋の読書特集として如何に読むべきかを各教授に聞いている。星野通、太田明二、増岡喜義、川崎三郎、高橋始、古茂田虎生教授とともに、伊藤校長も一文を寄せた。伊藤校長は、学生に対し終戦後2年余りにもなるのに未だ投げやりな気分で過ごすべきでない、戦前と違い、学校で人としての教養と将来身を立てるべき職業を学ぶ学生は幸福であり、この機会を利用して大いに読書をすべきである。特に教養図書に親しむことを述べている<sup>20)</sup>

10月4日、教授会に福岡市で開催された私立学校総会西日本部会に出席した星野通教授より大学昇格問題情報の報告がなされた<sup>21)</sup>

10月10日、高商創立24回目の記念日である（筆者注：正確には創立記念

---

17) 『学生新聞』第13号、昭和22年7月1日。

18) 『五十年史』240頁。

19) 『三十年史』118頁。

20) 『学生新聞』第14号、1947年9月15日。

21) 『三十年史』117～118頁。

日ではないが、大正13年=1924年10月10日に松山高商の開校式を開いたことから、慣例として創立記念日と言われるようになった)。伊藤校長は創立記念日にあたり、学生諸君に対し、本校が内外に高く評価されているのは三恩人のおかげと感謝すると共に、三恩人が描いた理想以上の大学づくり、新憲法下の文化的平和国家の建設に貢献できるような大学にならねばならないこと強調し、本校がこれまで掲げてきた教育の理想（三実主義）を一層高度に実現し、学問を学び教養を身につけた人格者、有能な職業人、スポーツマンシップを体得した気品ある紳士たるべく、次の如き格調高い挨拶文を送った。

「大正十二年本校創立以来本年は二十四周年に当る。顧みるに此二十四年は実に我国歴史上最も事の多かつた時期で、後には戦敗降伏といふ未曾有の悲しむべき結果を見たに拘らず、学校として此間にも向上の一路をたどり戦災の被害多かつたとは云ひながら、猶且其内容も設備も全国官私を通じ有数の経専たる面目を保つのみならず其間に挙げた功績と得たる信用とは今や内外に頗る高く評価されて居る。これ全く創立者たる新田家の終始変らざる援助の賜物たるは申すまでもなく、過去及び現在の教職員が一致して其経営乃至授業の為に利害を超越して熱心に努力せられた効果であり、又幾千の卒業生や現在の学生が学校の信用と名誉を重んずる愛校心の結集したものである。私は先づ此記念日に当り此事を想起して、これ等の先輩、同僚、其他の人々に感謝の誠を捧げねばならぬ。

次に私は学校の将来につき理想を語ることは記念日にふさわしき事と思ふ。二十四年前に創立の当時既に新田先生や両加藤先生、所謂三恩人の間に将来松山に大学の設置せらるべき事と本校が其基礎たるべき事を予想し居られたことは諸先生の伝記に明記しある事で、今日新学制下本校が大学昇格を目ざして努力して居ることを思ひ合せて感慨深きものがある。吾々は近き将来に此三恩人が脳裏に描かれたる理想を実現して其霊を慰め得るの日の近きを思ひ欣快禁ずる能はざるものがある。併しながら吾々は

此三恩人が理想として描かれたらう形の大学たるに止まらず、三先生が全然夢想だにせられざりし新憲法下の文化的平和国家の建設と発展とに寄与貢献する様な大学とならねばならぬ。

かゝる大学は其設備において大学設置基準に合致すべきは勿論であるが、其上に其教育理想として本校が既に掲げ來つた理想を一層高度に実現する覚悟を要す。即ち本校の卒業生は先づ教室や研究室において、（一）学問の為の学問乃至教養としての学問を学び高雅にして気品ある人たらねばならぬと共に、（二）実社会に出て職につく準備としての學術技能をも習得したる有能なる職業人でなくてはならぬ。次にこれに劣らず大切なことは彼等は其在学中を通じて教室、研究室での研学の他に、あらゆる機会を利用して教授や学友との人格的接触により、或はまた運動場において種々のスポーツを通じ、否殆どそれのみによって得らるるかも知れぬところのスポーツマンシップを十分に体得した人たらねばならぬ。大学はかくして始めて其出身者をして卑近な實用主義に偏して学校の価値を輕んじたり、徒らに人生觀や文芸、哲学を談ずれども經理の實際に暗く職業的に無能なる人とか或はまたスポーツに熱狂すれども勝敗に血眼になってフェアプレーの何たるかを解せぬ徒輩に墮する危険を免れ、真に健全明朗、有能にして気品高き紳士からしめることが可能であると思ふ。私はこの理想は必ず同僚諸先生の同意と父兄学生の支持を得べきを信じ、且二十四年の昔、本校を創立せられたる温山先生並びに其功を援けられた両加藤先生や数千卒業生諸君も皆満足して下さることを信ずるものである（十月十日記念日）<sup>22)</sup>

ここから、判明するように、伊藤秀夫は戦後平和と民主主義下の本学の校長にまことにふさわしい人物であつたといえよう。

---

22) 『学生新聞』第15号、1947年10月28日。

1947年11月1日より3日間にわたり創立24周年記念祭が開催された。1日目の午前は記念式典、午後は原信子歌劇団の公演会、2日目は大運動会、3日目は増岡、太田、吉田教授の講演等があった<sup>23)</sup>

なお、伊藤校長は教員人事として、1947年9月二神春夫（1909年3月3日愛媛県生まれ。松山高商第7期=1932年3月卒。九州帝大文学部卒、文学士、英語）と、10月作道洋太郎（1924年9月23日愛媛県生まれ。松山経専第20期=1944年9月卒。九州帝大法文学部卒、経済史、経済地理、外書講読など担当）を教授として採用した<sup>24)</sup>

このころ、愛媛県下の7つの高等専門学校（官立松山高等学校、官立愛媛師範学校、官立愛媛青年師範学校、官立新居浜工業専門学校、愛媛県立農林専門学校、私立松山経済専門学校、私立松山語学専門学校）が大学昇格に向けて運動していた。この昇格運動について、『学生新聞』の編輯子が各校を取材し、状況を報告し、適切なコメントをしている。その大要は次の如くである。

「学制改革に対する県下高専の状況につき、各校を訪れ種々の情報を得た。元来四国に大学を有しない関係上、四国大学が一時叫ばれたこともあったが、多くの学校は総合大学を念頭に置いているように見えた。松山高等学校の井手教頭は地域的に接近している大学がお互いに連合して新し

23) 『学生新聞』第16号、1947年12月1日。

24) 『三十年史』の「補遺 松山高等商業（経済専門）学校、松山商科大学現（旧）教職員名」。なお、二神春夫は伊藤秀夫の校長就任に伴う英語担当教員の後任と思われる。

作道氏は1924年松山市に生まれ、1942年松山高商に入学、1944年9月=松山経専第20期卒。同月九州帝国大学法文学部経済学科に入学し、45年1月大学在学中、特別甲種幹部候補生として東京陸軍経理学校に入隊（伍長）、45年9月大学に復学し、47年9月九州大学を卒業した。同年10月作道氏は星野通の推薦で本校教授に赴任。1950年4月九州大学大学院特別研究生となり、宮本又次、岡橋保教授の指導を受ける。1951年宮本又次が大阪大学教授に転任すると、宮本又次の推薦で1951年6月大阪大学法経学部経済学科助手に採用される（「作道洋太郎博士還暦記念論文集」『大阪大学経済学』第35巻第1号、1985年6月、長沼直行「親友・作道洋太郎君を偲んで」『温山会報』第50号、平成19年より）。なお、『三十年史』の補遺では、作道氏は1947年9月赴任、1952年1月退職となっている。作道氏の妻は商大事務職員の堀博子（星野通の妹）の娘（神森先生よりの聞き取り）。

い大学になるのがよいとの考えを示した。しかし、それは理想であるが経営主体の異なる各校が一つの大学を作るのは実行しがたい、まして二十四年度までに短期間に行うのは無理でないかとの考えで、各校は単独の大学昇格を計画している。もとより本校では当初より単科大学の道を堅持した。

単科大学に昇格するには大学としての内容、設備が必要であり、また資金の調達が先決であるが、その点、本校と住友の支援の得られる新居浜高専が比較的有利であろう。農専は開校以来日浅く、蔵書数が少なく、寄付も集まっていない、また戦災の後も激しく難しい。松高は当初の総合大学案がつぶれて、文理大学を望んでいる。愛媛師範と青年師範は学芸大学を望んでいる。語専は語学を中心とした文化大学を望んでいる。しかし、教授陣や蔵書数等で問題が多い。

いずれにせよ、県下七つの高専が二十四年度より内容の伴わない新制大学として発足するよりも設備其の他を充実して、順次二十七年、二十八年度より昇格をめざすべきであろう」<sup>25)</sup>

1948（昭和23）年1月15日の教授会で、「四国総合大学」が話題にのぼるも、本校は従来どおり単科大学で進むこと、なお、新田家とも連絡協議することを決定した<sup>26)</sup>

3月2日、伊藤校長の下、第23回（経専）卒業式を挙行し（高商から数えて第23回）、310名が卒業した<sup>27)</sup> このとき、住谷馨が1年遅れで卒業した。また、宮野敬二（後、広島大学教授）も卒業した。なお、この時の伊藤校長の式辞は未発見である。

---

25) 『学生新聞』第16号、昭和22年12月1日。

26) 『三十年史』118頁。

27) 『三十年史』113頁。なお、『六十年史（資料編）』では299名、『温山会名簿』では312名である。『学生新聞』第18号、1948年3月8日に、伊藤校長の式辞はなく、越智俊夫、吉田昇三、増岡喜義教授が卒業生に贈る言葉を載せている。

3月、伊藤校長は新教員として伊藤恒夫を経専教授(倫理学・教育学の担当)として採用した<sup>28)</sup>。恒夫は秀夫の長男であった。

## 2) 1948(昭和23)年度

本年度の校務体制として、教務課長は大鳥居蕃教授が続け(1934年10月～1949年4月)、生徒課長は1948(昭和23)年1月から古川洋三に代わって古茂田虎生教授が就任し(～1952年5月)、また、庶務課長は増岡喜義教授が続け(1943年3月～1952年7月)、伊藤校長を補佐した<sup>29)</sup>。また、法人経営面では、星野通教授が理事を続け(1946年12月～)、さらに大鳥居蕃教授も理事となっており(1947年9月～)、伊藤専務理事を補佐した。

本年度の最大の課題は経専の大学昇格問題であった。伊藤(専務理事)、星野(理事)、大鳥居(同)、増岡教授(庶務課長)らが中心となり活動した。

1948年度の経専の入試が、3月に行なわれ、志願者は1,191名(うち女子4名)で、3月24日に合格発表がなされ、合格者は278名(うち、女子4名)であった<sup>30)</sup>。

4月初めに、入学式が挙行され、278名が入学した<sup>31)</sup>。伊藤校長の式辞は未発見である。

4月15日、復興昇格計画のうち、①の校舎2号館(木造モルタル、2階建。本館の南西側)、4号館(木造モルタル、平屋建。本館の西側)が竣工した。

28) 伊藤恒夫の経歴は、1912(明治45)年1月3日、秀夫の長男として生まれる。松山高等学校を出て、1931(昭和6)年4月京都帝大文学部哲学科に進み、36年3月に卒業。37年3月大連高等学校教授、41年4月大連高等商業学校教授に就任していた。敗戦の直前8月1日応召入隊。敗戦で捕虜となり、2年間シベリア捕虜生活。1947年8月帰還。失業中の身であったが、1948年3月星野通教授の口添えで経専教授として採用された(伊藤恒夫教授退職記念号の略歴、『三十年史』補遺、伊藤恒夫「星野通先生を偲ぶ」『明教』第7号、『松山商大新聞』第38号、1952年4月などより)。

29) 『六十年史(資料編)』129頁。

30) 『三十年史』118頁。但し、同書113頁では志願者は1,161名となっており、当日欠席があったものと思われる。

31) 『三十年史』113頁。

しかし、ともに、旧2号館（1939年完成。戦災で焼失）、旧4号館（1942年完成。戦災で焼失）には及ばなかった。

4月22日、大鳥居、増岡両教授が神戸市に出張し、神戸商科大学（県立神戸経専）にて大学設置認可申請様式その他を調査した。また星野教授も京都に出張し、同志社経専にて諸事情を調査した<sup>32)</sup>

このうち、神戸商科大学は、1948年4月、全国最初の公立新制大学としてすでに発足していたので、訪問したものと考えられる。神戸商科大学の前身は、1929年4月開設の兵庫県立神戸高等商業学校であり、1944年4月兵庫県立経済専門学校に校名変更し、敗戦を迎え、1948年2月28日文部省に大学昇格のための申請書類を提出し、3月25日認可を受け、4月発足していた<sup>33)</sup> 神戸商科大学は商経学部の1学部で、学科は経済、経営の2学科体制で、学則、授業科目がすでに出来上がっており、大いに参考になったものと考えられる。又、同志社経済専門学校は1922年に同志社専門学校高等商業部として発足し、1931年4月に同志社高等商業学校として独立、1944年に同志社経済専門学校に名称変更し、1948年新制同志社大学が発足し、翌1949年商学部開設に伴い、吸収された。

4月24日、伊藤校長から教授会に、四国4県の会議で四国連合大学（国立のみ）、四国協定大学（公私立参加）など、いろいろな考え方が出ているとの報告があった<sup>34)</sup>

なお、本校は単独昇格の方針であったが、この時期、県内、四国において「四国総合大学案」が出てきて、また、本校の国立移管が強要され、本校は混乱させられている。その状況について、『三十年史』の記述を引用しておこう。この箇所の執筆者は増岡喜義である。ただし、松山経済専門学校側からの見方であり、若干割り引いておく必要がある。

---

32) 『三十年史』118頁。

33) 神戸商科大学『神戸商科大学五十年史』昭和54年。

34) 『三十年史』118頁。



「本校はいち早く単独昇格を決定、活動に入ったのであるが、その当時（22年春）大学昇格は官公私を通じ全国高専校共通の希望であって、われもわれもと昇格運動に狂奔する様を見かねてか、或は進駐軍の意をうけてか、文部省は全国を八つか九つのブロックに分け、それに一つずつ総合大学を設けるという案をたてたという噂が伝えられた。そこで全国道府県は、これが招致に懸命の努力を傾け、後になって考えると実に滑稽というべき程の政治運動を起した。四国にも一つの総合大学が設けられるというので、各県から知事以下多数の委員を出して四県共同委員会を設け、四国誘致に狂気じみた猛運動を起すと共に、四国の何処に之を設置すべきかを調査研究した。ところがこの委員会では四国へ誘致する運動よりも、寧ろ四国の何処に之を設置するかという問題が主眼となって仕舞い、各県は自県に誘致しようとして、種々の駆け引きをなし、我田引水論を飛ばして混乱を極めたようであった。愛媛県委員（その中には本校校長も加わっていた）は本県には既に七校に及ぶ高等専門学校（国立の松山高校、愛媛師範、青年師範、新居浜工専、県立の農専、私立の松山経専、松山語専）があり大学設置の母体が整備していることを最上の武器として他県と渡り合ったのである。然し文部省案で総合大学というのは国立高等専門学校を学部とするものであって、公立や私学を交えたものは協定大学とか連合大学とか称える事になっており、その上かかる官公私の寄り合い世帯が長き将来、決して都合よく発展するものでない事は明白であるので、本当の総合大学を設置するために、且又前述のように本県に大学設置の母体が整備しているという理由を一層強力にするためには、どうしても本校を国立に移管する必要があった。殊に本校の場合たとえ戦災にあったとはいっても、本館、講堂、図書館等の校舎は健在であり、特に数万冊の図書が無事であり、多数の優秀教授を有していたので、商業経済法律に関する学部としては最も有望視されるにおいては尚更その考えを強くせざるを得なかった。と共に本県委員は「経営に困っているらしい経専はすぐ国立移管の誘惑に乗る

もの」と判断し、この問題は簡単に実現するものとたかをくくっていたようである。然るに本校では学校創立の由来と新田家との特別な関係もあり、既に開校以来二十数年の歴史を有し私学の雄として自他共に許す存在であり、又一方多数の卒業生の意向等を勘案して、この国立移管問題については頗る慎重な態度をとり、容易に之に応ずる色を示さなかった。茲に於て、本県委員の本校に対する態度は要望から勸説へ、勸説から強要にまで進んだ。又この事情が当時の新聞に記載されるや、世間では松山経專の頑固なために総合大学問題が駄目になるという非難まで飛ぶという有様であった。

既に本校は単独昇格の方針で来てはいるものの、周囲の情勢がここまで発展して来ると、この方針に今一度再検討を加えざるを得なかった。第一に果して単独昇格は可能であろうか。第二に大学経営に要する巨額の経費を十分に賄っていけるか、第三に、かりに国立の総合大学が成立し、同大学に本校と同種の学部が設置された場合には如何なる結果をもたらすか、およそこれ等が再考すべき主要な問題であった。勿論官学移管によって、第二、第三の問題は解決されよう。然し本校創立の由来と二十数年の誇るべき歴史はこれを棄てるには余りにも貴重である。新田家がこれまで莫大な資金を投じ、初代加藤校長以下歴代の学校当局が心魂を打ち込んで経営し、以て今日の大をなしたことを回顧する時、官学移管には割り切れぬものがある。こうした感情よりも、更に大なる私学の良さ、囚われざる自由の学園の權威の保持、将来の教育は私学においてこそ全きを得るとの期待…斯く考え来れば、われわれは名誉ある私学として飽くまで、これを守り立て、単独昇格へ持ち込むべきではないか。況して国立移管に応じても官僚主義の文部省が、われわれの満足すべき条件で、わが学園を受け入れるなど到底望むべくもなく、更に国立大学が成立しても、全然母体のない所に本校に影響する程に強力な学部が設置することは全く不可能と思われるにおいては尚更である。がそれにしても総合大学本県誘致の鍵を握るもの

は松山経専の国立移管であるとする世論を無視することはできない。この難問に直面して伊藤校長始め本校関係者は深く思をひそめたのである。昭和二十二年秋から翌年一月にかけて幾度かこれが話題となった。新田家の意見を打診してみたらという意見もないではなかった。

兎角するうちに「大学設置基準」が発表され、それを仔細に検討した結果、教授陣容については自信を持つことができ、施設面は大丈夫との結論がでた上に、新田家の意向も既定の方針に賛同されることが明らかになったので、茲に私学の単科大学として昇格することを最終的に決意し、直ちに具体的に大学設置認可申請の申請に入ることになった。その後（二十三年六月頃）文部省では、この総合大学案が各地方に思わぬ大波瀾を起したことに恐れをなして、各県に悉く大学を設置するという総花政策を発表、本県においても松山高校、ほか官立高専校を一丸として愛媛大学を設置することになって、四国四県の、さしもの馬鹿らしい騒ぎも、たちまち静まった」<sup>35)</sup>

なお、文中の「四国大学綜合案」は1948年3月から5月にかけて、四国4県の関係者が5回会議を開き、名ばかりの総合大学案が生まれたが、文部省が5月に各県1大学設置の方針を示したので、この「四国総合大学案」は消えている。<sup>36)</sup> 本校にとってこの「四国総合大学案」は「雑音」（増岡喜義の用語）であり、混乱させられただけであった。

「四国総合大学」が消滅した後、5月20日、教授会は既定方針どおり、本校は独立の単科大学として進むことを確認し、大学設置基本要綱起草委員会を設置した。そして、伊藤校長は委員として星野、大鳥居、増岡の3教授に委嘱した。<sup>37)</sup>

---

35) 『三十年史』47～50頁。

36) 『愛媛県教育史』第三巻、115～116頁。

37) 『三十年史』118頁。

6月10日に、学生の昇格委員会と自治委員会が共同で昇格に関する世論調査を実施している。その中で、大学教授として当選圏内にある（10%以上の支持）のが、星野教授、吉田教授、古茂田教授、太田教授、高橋教授で、そのうち太田、高橋教授は10%内外で危険範囲、大学教授として確実な所は星野教授、吉田教授、古茂田教授であるというのが学生の辛い採点であった。<sup>38)</sup>しかし、評価の高かった吉田昇三教授は新制大学の和歌山大学経済学部教授に就任のため、後の1948年12月26日に退職している。

7月13日、教授会は大学設置要項草案中、特に「目的及び使命」「名称」「学部及び学科別学科目」「履修方法及び学位授与」を審議した。

7月16日、教授会は「暫定学則」草案を審議し、人事関係につき伊藤校長より説明があり関係者の諒解が求められた。

7月20日、「松山商科大学設置認可申請」関係書類を携えて、伊藤校長、大鳥居教務課長、増岡庶務課長の3氏が上京し、約1週間滞在し、必要な修補を加えて、7月28日に文部省に認可申請書類を提出した。<sup>39)</sup>

## 第2節 松山商科大学設置認可申請書について

伊藤秀夫名で文部省に提出した「大学設置認可申請書」の申請文は次の通りである。

「此度学校教育法第四条によって松山商科大学を設置致したいと思いますから御認可下さるよう別紙書類を添えて申請いたします

昭和二十三年七月二十八日

財団法人松山経済専門学校専務理事 伊藤秀夫

文部大臣 森戸辰男殿<sup>40)</sup>

38) 『学生新聞』第19号、1948年6月25日。

39) 『三十年史』119頁。

40) 『松山商科大学設置認可申請書 其の一』（国立公文書館）より。

そして、「大学設置認可申請書」の書類目録の目次は次の通りであった。

「一、松山商科大学設置要項	一頁
二、学則	三頁
三、校地（図面添付）	七頁
四、校舎等建物（図面添付）校舎写真2葉	八頁
第一表	八頁
第二表	九頁
五、図書・標本・機械・器具等施設	一一頁
一、図書	一一頁
二、標本	一一頁
三、機械・器具	一二頁
四、施設	一二頁
六、学部及学科別学科目	一三頁
七、履修方法及学位授与	一四頁
八、学部及学科別学生収容定員	一五頁
九、職員組織	
一、職員総括	一五頁
二、学部及学科別教員配当定員	一六頁
三、学長並びに学部及学科別教員予定（附、副申）	一七頁
四、教員個人調（別冊）	
一〇、設置者に関する調	二三頁
一、役員氏名	二三頁
二、財産目録及貸借対照表	二四頁
三、最近三ヶ年の予算決算	二六頁
四、理事会決議録	三〇頁
五、寄附行為変更認可申請書	三一頁

一一、資産	三五頁
一、資産総括	三五頁
二、図書・標本・機械・器具等内訳	三六頁
一二、維持経営の方法	四〇頁
一、維持の方法	四〇頁
二、経営の方法	四一頁
三、収支予算書	四二頁
一三、現在経営している学校の現況	四四頁
一、学校法人とその沿革	四四頁
二、現行学則	四五頁
三、教員	四九頁
四、学生	五一頁
五、新学制転換方針	五二頁
一四、将来の計画	五三頁 』 <sup>41)</sup>

以下、この『申請書類』を紹介し、それに対し、コメントしよう。

#### 「第一 松山商科大学設置要項

##### 一、目的及び使命

本学は商業，経済を中心とする諸科学の総合的，専門的研究及び教授を行ふことを目的とし，学識深く教養高き人材を養成して廣く経済文化の発展に寄与することを使命とする

- |      |                |
|------|----------------|
| 二、名称 | 松山商科大学         |
| 三、位置 | 松山市清水町二丁目一七八番地 |
| 四、校地 | 総坪数 五三，二七九坪    |

---

41) 同。

五、校舎等建物 総坪数 一、九五五・八坪

六、図書、標本、機械、器具等施設概要

図書 三〇、六二五冊

標本 一、三六五點

機械器具 五三點

施設 電気、水道施設完備

七、学部及び学科の組織並びに附属施設

商経学部

経済学科

経営学科

附属施設

図書館

商業経済研究所

商事調査室

商品陳列室

八、学部及び学科別学科目又は講座概要

商経学部

学科目	科目数	単位数
一般教養科目		
人文科学関係	一〇	四〇
社会科学関係	七	二四
自然科学関係	七	二六
専門科目		
経済学科	一九	七六
経営学科	一九	七六
共通科目	一四	五四
演習		八

卒業論文		四
体育	二	四
計	七八	三一六

#### 九、履修方法及び学位授与概要

前期二年間に主として一般教養科目及び専門科目中基礎的なもの並びに体育を履修せしめ、後期二年間に主として専門科目を履修せしめ、所定の科目数及び単位数を履修取得した者に商学士の称号を与へる

#### 一〇、職員組織概要

学長一、教授二四、助教授一五、助手五、講師一五、研究員六、校医三、保健婦一、事務員一八、其他一〇、合計九八名。

#### 一一、学部及び学科別学生定員

学部	学科	入学定員	総定員
商経学部	経済学科	一〇〇	四〇〇
	経営学科	一〇〇	四〇〇
計		二〇〇	八〇〇

#### 一二、設置者

財団法人松山商科大学（現在、財団法人松山経済専門学校）

#### 一三、維持経営の方法

基本財産収入、資産よりの収入、授業料、入学金、その他の収入、及び国乃至地方公共団体よりの貸付金、補助金等を以て経常費を支弁する。不足金は財団寄附行為者が支弁する

臨時費は主として大学後援会よりの寄附金で支弁するほか、国乃至地方公共団体よりの貸付金、補助金等をもって支弁する

#### 一四、大学開設の時期

昭和二十四年四月一日

## 第二 学則



## 松山商科大学商経学部学則

## 第一章 目的及使命

第一条 本学は商業経済を中心とする諸科学の総合的専門的研究及教授を行ふことを目的とし学識深く教養高き人材を養成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とする

## 第二章 学部学科の組織

第二条 本学に商経学部を置き之れを経済学科と経営学科に分ける

第三条 学科細目は別表の通りである

## 第三章 履修方法、課程修了の認定及学士号の授与

第四条 一般教養科目は原則として前期二箇年間に履修しなければならない

専門科目は基礎的なものを先に特殊的なものを後に履修しなければならない

第五条 一般教養科目に於ては人文科学関係について三科目以上、社会科学関係及び自然科学関係について夫々二科目以上を履修しなければならない

経済学科学生は経済学科専門科目中より八科目以上、経営学科目より三科目以上、共通専門科目中より四科目以上を履修しなければならない

経営学科学生は経営学科専門科目中より八科目以上、経済学科目より三科目以上、共通専門科目中より四科目以上を履修しなければならない

第六条 各学科目の課程修了は原則として当該履修科目の授業の終了した学期末に試験を行って之を判定する。但し授業時数に対する出席時数の割合が別に定める一定比率に達しない者は当該科目につき一切の試験を受けることが出来ない

試験の成績は優良可不可に分け、可以上を修了と認定する

第一項の試験に欠席し又は不合格となった者は次学期以後当該学科目の試験施行の時に受験することができる

第七条 四箇年以上在学し、一般教養科目十科目四十単位以上、専門科目十五科目八十単位以上（演習及卒業論文の単位は専門科目の単位数の中に含ませる。但し科目数の中には之を参入しない）及び体育四単位、合計百二十四単位以上を履修取得したものに商学士の称号を授与する

#### 第四章 入学、休学、退学、転学及除籍

第八条 入学は学年の始とする

第九条 入学者の資格は学校教育法第五十六条の定めるところによる

第十条 入学の許可は試験その他考査の上決定する

第十一条 学校教育法による大学の学士号を有する者もしくは之と同等以上の学力ありと認められる者又は本学を中途退学し再入学した者については第七条及第二十条に規定する在学期間を二箇年以内に短縮することができる

第十二条 入学（再入学を含む以下同じ）出願者は所定の入学考査料を納付し、入学を許可された者は所定の入学料を納付しなければならない

一旦収受した納付金は返済しない

第十三条 入学を許可された者は所定の方式に従って宣誓をしかつ本学の承認する保証人をたてねばならぬ。之を怠るときは入学許可を取り消す

第十四条 病気その他止むを得ない事故で引続き三箇月以上欠席しやうとする者は休学を願出ることができる  
休学は一箇年以上に亘ることはできない。但し特別の事情あるときは更に一箇年延長を許すこともある

第十五条 休学期間は第七条及び第二十条に規定する在学期間には参入しない

第十六条 止むを得ない事由があると認められるものについては願出により退学を許可する

第十七条 成業の見込みがないと認められるものについては願出により退学を命じもしくは除籍する

第十八条 他校に転学しようとするときは理由を具し願出で許可を受けねばならぬ

第十九条 他校からの転学は特別の場合の他許可しない

第二十条 在学は六箇年を超えることが出来ない

#### 第五章 授業料

第二十一条 授業料は一箇年金九千六百円とする  
一旦収受した授業料は返還しない

第二十二条 授業料は休学期間中でも納付しなければならない

第二十三条 学資支弁の困難なものには審議の上授業料の減免若くは延納を許すことがある

第二十四条 所定の期日までに授業料を納付しないものは除籍する

#### 第六章 賞罰

第二十五条 学校の規則に違反しその他学生たるの本分にもとる者は戒告、停学又は放校に処せられる

#### 第七章 職員組織

第二十六条 本学に左の職員を置く

学長一名、教授二十四名、助教授十五名、助手五名、講師十五名、研究員六名、校医三名、保健婦一名、事務員十八名、其他（守衛、使丁、給仕）十名、計九十八名

第二十七条 専門科目各部門毎に専任教授及助教授各一名以上適当な部門に助手若干名を配置す

## 第八章 教授会

第二十八条 教授会は専任教授を以て組織する

第二十九条 教授会は教授，助教授，助手，講師等教員の任命，学科目の担当その他学校運営上の重要な事項を審議する

第三十条 教授会が必要と認めたときは助教授その他の職員を教授会の審議に参加させることができる

## 第九章 学生定員

第三十一条 学生定員は次の通りである

経済学科 入学定員一〇〇名 総定員四〇〇名

経営学科 同 一〇〇名 同 四〇〇名

## 第十章 大学院，専攻科，別科

第三十二条 大学院は当分設けない

第三十二条 専攻科，別科は当分設けない

## 第十一章 研究所，図書館

第三十四条 本学に商業経済研究所及図書館を置く

## 第十二章 委託生，聴講生，外国留学生

第三十五条 収容余力があるときは特別専攻の上，委託生，聴講生，外国留学生の入学を許可する

## 第十三章 公開講座，通信教育

第三十六条 公開講座は適時実施する

第三十七条 通信教育は当分行わない

## 第十四章 学年，学期，休業日

第三十八条 学年は四月一日に始まり，翌年三月三十一日に終る

第三十九条 一学年を左の二期に分ける。

前学期 四月一日から十月十五日まで

後学期 十月十六日から翌年三月三十一日まで

第四十条 左の日には授業を行はない

日曜日及び国の祝祭日

本学創立記念日

春季休業 四月一日から同十日まで

夏季休業 七月十一日から九月十日まで

冬季休業 十二月二十五日から一月七日まで

第十五章 寄宿舍、保健施設

第四十一条 本学に寄宿舍を置く

第四十二条 本学に医務室を置く

附則

第四十三条 本学則施行に必要な細則は別に定める（終）<sup>42)</sup>

そして、学則第三条の学科細目（別表）は次の通りである。

「別表 商経学部 経済学科経営学科 学科細目

学科目 必修単位数 選択単位数 備考

一般教養科目

A 人文科学関係

哲学 四

論理学 二

心理学 四

倫理学 四

教育学 四

人文地理学 四

文化史 四

---

42) 同。

文学		四	
東洋思想史		四	
第一外国語	六		英語
第二外国語	四		独又は華語のうち一を選択。毎週二時間三十週を一単位とする
B 社会科学関係			
社会科学概論		四	
法学		四	
政治学		四	
経済学		二	
商学		二	
歴史学		四	
家政学		四	
C 自然科学関係			
自然科学概論		四	
数学		四	
化学		四	
生物学		四	
地学		二	
統計学		四	
工学		四	
小 計	一〇	八〇	
経済学科専門科目			
A 経済学部門			
経済原論	四		
経済学史		四	

	景気論		四	
	計画経済		四	
	経済学特殊講義		六	数理経済学，計量経済学，経済社会学，社会主義経済学
B	経済史部門			
	経済史概論	四		
	西洋経済史		四	
	東洋経済史		四	
	日本経済史		四	
C	経済政策部門			
	経済政策概論	四		
	商業政策		四	
	工業政策		四	
	農業政策		四	
D	財政及び金融部門			
	財政		四	
	金融経済		四	
E	国際経済部門			
	国際経済		四	
	国際金融		二	
F	統計学部門			
	経済統計	四		
G	地理学部門			
	経済地理		四	
小 計		十六	六〇	経済学科学生は必修科目を含み八科目以上履修を要する

経営学科専門科目

## A 商業学部門

配給	四	
銀行		四
貿易		四
交通		四
保険		四
商品		四
商業数学		四
実用英語		四
商業学特殊講義	六	倉庫，取引所，信託，海上 保険共同海損等

## B 経営学部門

経営学総論	四	
生産管理		四
労務管理		四
財務管理		四
経営比較		四
経営学特殊講義	四	科学的管理法，産業心理， 広告学，経営形態論等

## C 会計学部門

会計学	四	
簿記原理	二	
簿記実践	四	毎週一時間三十週を一単位とする。 商業学校出身者以外は必修
原価計算		四
会計監査		四

小計	十八	六二	経営学科学生は必修科目を含 み八科目以上履修を要する
----	----	----	-------------------------------



共通専門科目

A 社会学部門

社会学	四
社会政策	四
社会事業	二
社会思想史	四

B 法学部門

民法（第一部）	四	民法総則
民法（第二部）	四	物権
民法（第三部）	四	債権
商法（第一部）	四	商法総則
商法（第二部）	四	会社法
商法（第三部）	四	手形法，小切手法
社会法	四	
憲法	四	
法学特殊講義	四	親族相続法，破産法，国 際公私法，外国法等

C 工学部門

工学特殊講義	四
--------	---

小 計	八	四六
-----	---	----

共通

演習	八
卒業論文	四

体育

講義	二
実践	二

毎週三時間三十週を二単位とする

計

五六 二六〇 』<sup>43)</sup>

この学則について少しコメントしておきたい。

- ①松山商科大学設置の「目的及使命」に関してである。「松山商科大学設置要項」では「本校は商業，経済を中心とする諸科学の総合的専門的研究及び教授を行うことを目的とし…」となっていたが，「学則」では「本校は商業経済を中心とする諸科学の…」となっており，「，」（コンマ）がない。「商業，経済を中心とする」と「商業経済を中心とする」とでは目的も開設科目も違ってくるが，何故，このように齟齬・混乱があるのかは不明である。

私の考えでは，「設置要項」の如く，学則も「商業，経済を中心」とすべきであったと思う。というのは，さきに大鳥居，増岡氏が視察を行なった神戸商科大学の学則では「本学は教育基本法および学校教育法の規定するところに従い，商業及び経済に関する諸学を研究教授するとともに広く知識を授け，知的，道徳的および応用的素質を伸長させることを目的とする」となっていた。だから，本学も神戸商大に見習い「商業，経済」又は「商業及び経済」とはっきり表現していたならば，「設置要項」と「学則」との齟齬・混乱も起こらなかったと思う。また，神戸商大の学則の如く本学の学則も「教育基本法および学校教育法の規定するところに従い」との表現を入れた方がさらによかったと思う。

なお，本学及び神戸商大の学則の目的に関する双方への疑問であるが，「商業，経済を中心とする」「商業経済を中心とする」（本学），「商業及び経済に関する」（神戸商大）というのはいかがなものだろうか。双方の学科名は経済学科と経営学科であるので，「経済及び経営を中心とする諸科学の総合的専門的研究及び教授を行うことを目的とし…」とすべきであったと思う。

---

43) 『申請書類』より。なお、『三十年史』129～130頁では，経済学科の経済統計が必修科目になっていない，また，経営学科の配給と簿記原理が必修科目になっていない。理由は不明であるが，その後の変更と思われる。

商業をいれたのは、ともに伝統の高商名にひきずられていたものと思われる。

②第二十八～三十条の教授会の規定に関して。松山高商～経専時代には教授会は校長の諮問機関にすぎず、人事権は校長が持っていたのに比し、学則で教授会の規定が盛り込まれ、教授会に人事権が付与され、民主化されていることである。しかし、教授会は教授以上で組織され、助教授以下は構成員でなく限界があった旨指摘しておきたい。

③創立日に関して。第四十条で創立記念日の月日が高商時代と同様に未定となっていることである。創立日はいつかを特定するのは中々難しく、未定としたのだろう。

④学科目に関して。

第1に、一般教養科目が多数配置されており、新制大学の精神を科目に生かしていることである。

第2に、専門科目について、経済学科目が19、経営学科目が19とバランスを取っていることである。

第3に、専門科目中、経済学科は経済原論、経済史概論、経済政策概論、経済統計の4科目が必修科目となっているが、申請時当初はすべて選択科目としていた。それが朱で必修科目と書き換えられており、文部省の指導のもとに変更になったものと思われる。また、経営学科の配給、経営学総論、会計学、簿記原理、簿記実践の5科目も同様である。

第4に、演習、卒論は選択科目にしていたことである。

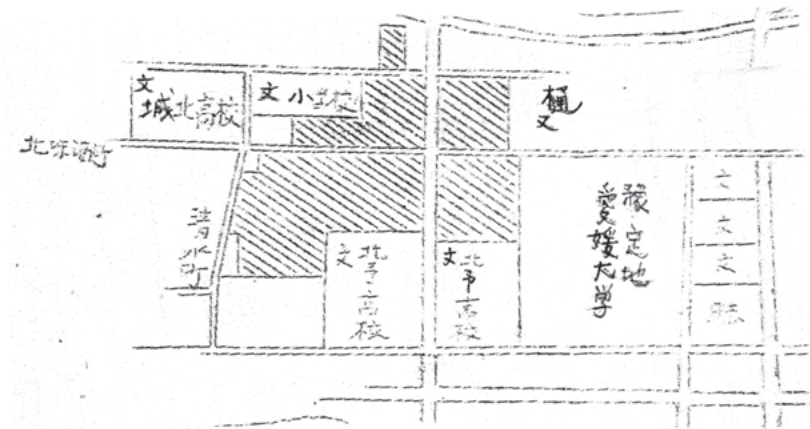
第三「校地」は次の通りである。

「種別	所在地	坪数	備考
宅地	大阪市西区木津川三丁目	三、三一九	基本財産
校舎敷地	松山市清水町二丁目及び	五、〇三〇	

## 同市北味酒町

体操場	松山市清水町二丁目	九, 五八九	
農場	同市北味酒町	九八七	
小作地	同右	二, 六三五	農地法収容地
山林	温泉郡湯山村	三〇, 八二七	
同	松山市道後大字祝谷	七九〇	
同	同市御幸町	一〇二	
計		五三, 二七九	

備考 本校東隣接の元城北練兵場跡敷地二, 六〇〇坪を松山市より本校へ割当られ払下げ確定す」<sup>44)</sup>



この「校地」について、少しコメントしておきたい。

- ①新田家は大阪市の新田帯革製造所の工場の敷地を高商設立時と同様に大学昇格にあたっても本学に提供していることである。
- ②本校は小作地や山林を所有していたことである。

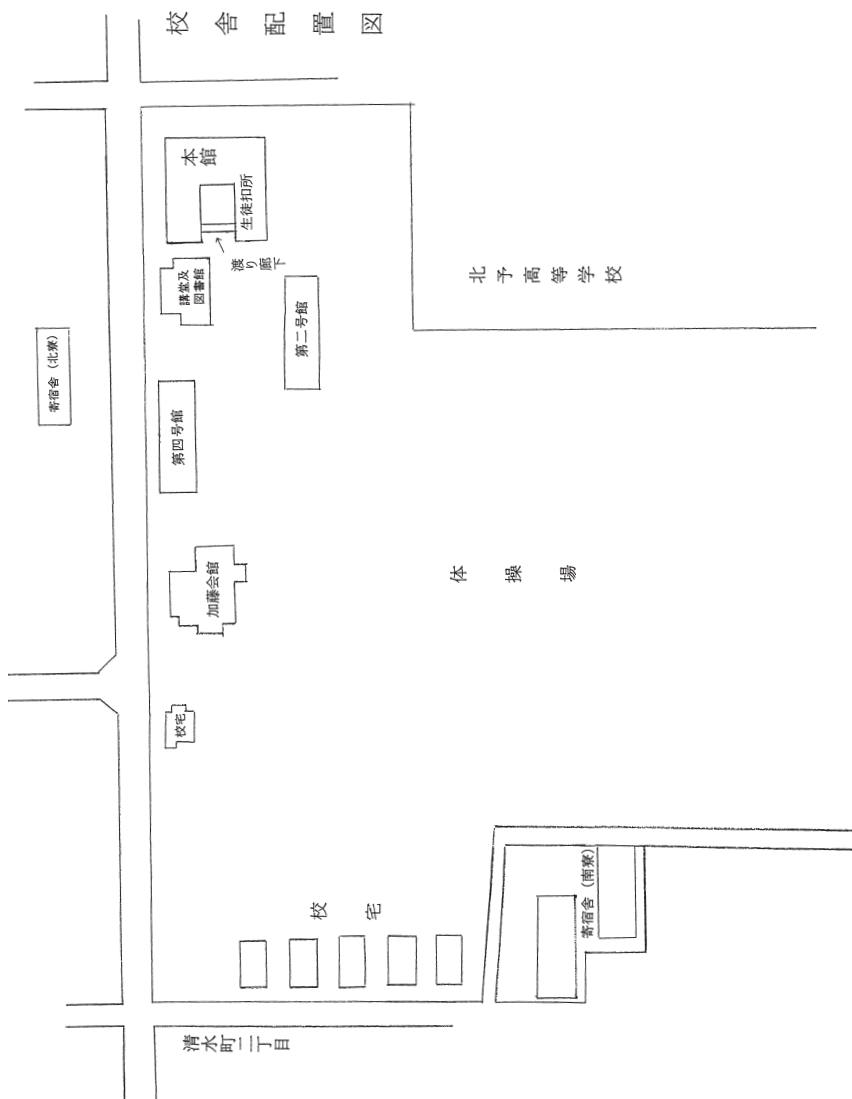
44) 『申請書類』より。

第四「校舎等建物」は次の通りである。

「建物種別	建物様式	部屋数	建坪	延坪	備考
本館	三階建一部四階建 鉄筋コンクリート造	五〇	一八八	五五二	
生徒控室	平屋建 鉄筋コンクリート造	一		六〇	
講堂及図書館	三階建 鉄筋コンクリート造	六	一〇八・七五	二四五	
加藤会館	二階建 鉄筋コンクリート造	一五	一一四	一九一	
二号館	二階建木造	四	一二九	二四六	
四号館	平屋建木造	二		一六四	
寄宿舎(北寮)	二階建木造		六一・四	一一七・八	
同 (南寮)	二階建木造		一一九	二一九	二棟
校友会部室	平屋建木造			三四	
校宅	同			二六	
同	同			六〇	五棟
生徒便所	同			一四	
渡廊下	同			七	
山小舎	同			二一	
計				一九五五・八坪 <sup>45)</sup>	

そして、校舎配置図は次の通りである。

45) 『申請書類』より。



第五「図書，標本，機械・器具，施設」，第六「学部及学科別科目」（部門別の年次配当科目数，単位数）は略す。

第七「履修方法及び学位授与」は次の通りである。

「一，前期二ケ年間に主として一般教養科目及び専門科目中基礎的なもの並びに体育を履修せしめ，後期二ケ年間に主として専門科目を履修させる。

二，四箇年以上在学し左記内訳に従って一般教養科目十科目・四〇単位以上，専門科目十五科目・八〇単位以上（演習及び卒業論文の単位は専門科目の単位数の中に含ませる。但し科目数の中には之を参入しない）及び体育四単位，合計百二十四単位以上を履修取得したものに商学士の称号を授与する。

三，内訳

(イ) 一般教養科目に於ては，人文科学関係について三科目以上，社会科学関係及び自然科学関係について夫々二科目以上を履修しなければならぬ。

(ロ) 経済学科学生は経済学科専門科目中より必修科目を含み八科目以上，経営学科専門科目中より三科目以上，共通専門科目中より必修科目を含み四科目以上を履修しなければならぬ。

(ハ) 経営学科学生は経営学科専門科目中より必修科目を含み八科目以上，経済学科専門科目中より三科目以上，共通専門科目中より必修科目を含み四科目以上を履修しなければならぬ。

(ニ) 学科細目は別表の通りである（略す）<sup>46)</sup>

第八「学部及び学科別収容定員」は「設置要項」の十一と同じゆえ略す。

---

46) 『申請書類』より。

第九の「職員組織」は次の通りである。

「一、職員総括

学長一，教授専任二三，兼任一，助教授専任一五，助手専任五，講師専任四，兼任一一，研究員専任六，校医兼任三，保健婦専任一，事務員専任一八，その他（守衛，使丁，給仕）専任一〇，合計専任八三，兼任一五，計九八。

二、学部及学科教員配当定員（略）

三、学長並びに学部並びに学科別教員予定（附，副申書）

学長 伊藤秀夫

担当学科目	担当者	職名	専任兼任 兼任の別	備考
一般教養科目				
A 人文科学関係				
哲学，論理学	大喜多秀	講師	兼任	愛媛師範教授
倫理学，教育学	伊藤恒夫	教授	専任	
心理学	宇津木保	講師	兼任	松山高校教授
人文地理学	野沢浩	講師	兼任	元愛媛師範教授
文化史	今村完道	教授	兼任	
文学	浜一衛	教授	専任	
英語	古川洋三	教授	兼任	
英語	古茂田虎生	教授	専任	
英語	二神春夫	助教授	兼任	
英語	山内一郎	助教授	専任	
英語	山本謙一	講師	専任	
英語	未定			外国人
独逸語	三好助三郎	講師	兼任	松山高校教授
独逸語	吉元真一	講師	兼任	



## B 社会科学関係

社会科学概論	建林正喜	教授	兼任
法学, 政治学	高橋 始	助教授	専任
経済学	吉田昇三	助教授	専任
商学	菊池金二郎	助教授	専任
歴史学	重松俊章	教授	兼任
家政学	未定		

## C 自然科学関係

自然科学概論	橋本吉郎	講師	兼任	松山高校教授
数学, 統計学	松木武	助教授	専任	
物理学	成瀬文雄	講師	専任	東京帝大工学部卒。 申請中。
生物学	大植登志夫	講師	兼任	松山高校教授
地学	村上節太郎	講師	兼任	愛媛師範教授
工学概論	藤本貫一	教授	専任	

## 経済学科専門科目

## A 経済学部門

経済原論, 計画経済論	建林正喜	教授	専任	
経済学史	住谷悦治	教授	専任	交渉中
景気論	未定			
数理経済学	吉田昇三	助教授	兼任	
中国農業経済論	天野元之助	教授	専任	申請中

## B 経済史部門

経済史概論, 西洋経済史	宮本又次	講師	兼任	九州大学教授
東洋経済史	重松俊章	教授	専任	
日本経済史	作道洋太郎	講師	専任	

## C 経済政策部門

	経済政策, 工業政策	長 守善	教授	兼任	中央大学教授
	商業政策	大鳥居蕃	教授	専担	
	農業政策	中尾 鉦	講師	兼任	愛媛農林専門学校
D	財政及び金融部門				
	財政	増岡喜義	教授	専任	
	金融経済	山下宇一	教授	専任	
E	国際経済部門				
	国際経済, 国際金融	大鳥居蕃	教授	専任	
F	統計学部門				
	経済統計	未定	教授	専任	
G	地理学部門				
	経済地理	村上節太郎	講師	兼任	愛媛師範教授
経営学科専門科目					
A	商業学部門				
	配給論, 銀行論, 取引所論	山下宇一	教授	専任	
	保険論, 交通論	古川洋三	教授	専任	
	貿易論	岡本真一	講師	兼任	元神戸商大
	商品学	菅野源一郎	助教授	専任	
	商業数学	松木 武	助教授	兼任	
	実用英語	二神春夫	助教授	専任	
	実用英語	山本謙一	講師	専任	
	商業学特殊講義	未定			
B	経営学部門				
	経営学総論, 財務管理	川崎三郎	教授	専任	
	生産管理, 労務管理	三好俊夫	助教授	専任	
	経営比較	戸田義郎	講師	兼任	神戸経大

科学的管理法	鈴木 隆	講師	兼任	愛媛県産業能率研究所
経営学特殊講義	未定			

## C 会計学部門

会計学, 簿記学	太田明二	教授	専任	
原価計算, 会計監査	根岸正一	教授	専任	
簿記学	菊池金二郎	助教授	兼任	

## 共通専門科目

## A 社会学部門

社会政策	住谷悦治	教授	兼任	
社会思想史	作道洋太郎	講師	兼任	
社会事業	未定	助教授	専任	

## B 法学部門

民法(一)(二)(三), 親族相続法	星野 通	教授	専任	
商法(一)(二), 社会法	越智俊夫	講師	専任	
商法(三)	今井源良	講師	専任	
憲法	大野盛直	講師	兼任	松山高校教授
法学特殊講義	未定	教授	専任	

## C 工学部門

工学特殊講義	藤本貫一	教授	兼任	
--------	------	----	----	--

## D 体育

体育(理論)	菅井久隆	講師	専任	
体育(実技)	村田 光	講師	専任	

備考 演習は各教授及び助教授がこれを担当する。

## 教員個人調副申

一, 専任教授 住谷悦治 担当学科 経済学史, 社会政策

元本校教授で昭和十二年より昭和十七年迄在勤六ケ年に及んだが、戦時中の其筋の指令により本人及び学校の意志に反して退職を余儀なくせしめられたもので、このことが無かったら現役の教授である筈である。本校との関係はこのように特に密接で目下交渉中であるが略内定している。

一、兼任教授 長守善 担当学科 経済政策，工業政策

愛媛県松山市の出身者で、終戦後郷土帰住の当人の希望により本校に就職方の交渉が進んだが、別の事情により中断されたもので、現在中央大学の教授であるが本校教授の兼任についてはその間全く支障がないことが保障されている。

一、松山経済専門学校現職の教員は人格，学歴，教歴，著書論文，学会並に社会に於ける活動等を考慮し，大凡左の基準に従って区分任用し，それぞれ担当学科に応じて新制大学に配置す。

教授…高等専門学校で専門担当学科につき教授としての職歴十カ年以上のもの

助教授…同，五カ年以上のもの

講師…同，四カ年以内のもの<sup>47)</sup>

この「職員組織」について，少しコメントしておこう。

- ①申請書類の科目担当者の専任・兼担と兼任(外部講師)の別をみると，専任・兼担が48科目，兼任が17科目で，専任・兼担率が高いことである。
- ②申請書類の科目担当者ならびにその専兼，兼担の別は，申請通りにはいかず，その後少なからず変更されていることである。開設後の科目担当者ならびに専兼，兼担の別は『三十年史』の130～132頁にある。
- ③住谷悦治を専任として内定していたことである。しかし，この人事もその後

---

47)『申請書類』より。

変更となり、兼任となる。また、建林正喜も専任の予定であったが兼任となる。

第一〇の「設置者に関する調」は次の通りである。

「(一) 役員氏名

松山市味酒町二百七十四番地

理事長 伊藤秀夫（本校校長）

大阪市西成区南海通二丁目三十七番地

理事 高橋賢吾（新田帯革製造所重役）

松山市祝谷町六十一番地

理事 田村清寿（同窓会員）

松山市喜与町百六十九番地

理事 井手要太郎（同窓会員）

松山市大字道後四百九十九番地

理事 星野通（本校教授）

松山市一万町九十四番地

理事 大鳥居蕃（本校教授）

大阪市浪速区芦原町一二三六番地

監事 新田長三（新田帯革製造所重役）

備考 左の者理事に認可申請中

東京都品川区大井庚塚町四九五五番地

新田愛祐（新田ベニヤ製造所重役）

(二) 財産目録及貸借対照表（略）

(三) 最近三ヶ年の予算決算（略）

(四) 理事会決議

松山経済専門学校を新制大学に転換すること

右決議す

昭和二十三年七月十二日

財団法人松山経済専門学校

理事 伊藤秀夫

高橋賢吾

井手要太郎

田村清寿

星野 通

大鳥居 蕃

監事 新田長三

（五）財団法人松山商科大学寄附行為

第壹章 目的

第壹条 本財団法人ハ学校教育法ニ依リ，商業經濟ニ関スル大学教育ナ  
ラビニ専門的研究ヲ行フヲ以テ目的トスル

第貳条 学校ノ学科課程及其ノ他の学則ハ別ニ之ヲ定ム

第貳章 名称

第参条 本財団法人ハ財団法人松山商科大学ト称ス

第参章 事務所

第四条 本財団法人ハ事務所ヲ松山市清水町二丁目百二十八番地ニ置ク

第四章 資産

第五条 合資会社新田帯革製造所代表社員ハ本財団法人設立ノタメ左ノ  
通り寄附ヲ為ス

一，創立費トシテ現金拾二万円也

二，基本財産トシテ大阪市南区木津川町地坪参千参百拾九坪  
但シ此ノ地価参拾万円ニシテ収益年額金壹万五千元ノ見込

三，第壹回海外留学費トシテ金参万円也

第貳回以後ハ随時寄附ヲ為ス

第六条 合資会社新田帯革製造者代表社員ハ前条ニ依リ提供セル財産ノ全部又ハ一部ヲ隨時其ノ価格ニ相当スル現金ト交換シテ之ヲ寄附スルコトヲ得

第七条 将来経費ノ剰余及他ノ寄附等ニ依リ本法人ノ積立金參拾万円以上ニ達シタル時ハ第五条第二項ニ依リ合資会社新田帯革製造所代表社員ノ提供セル資産ハ之ヲ還付スルコトヲ得

第八条 本財団法人ノ目的ヲ賛助シ金員物品ヲ寄附スル者アル時ハ之ヲ受クル事ヲ得

第九条 学校ノ経費ハ左ノ収入ヲ以テ之ヲ支弁ス

- 一、資産ヨリ生ズル収入
- 二、授業料入學料及其他ノ収入
- 三、寄附金及補助金

#### 第五章 理事及監事

第十条 本法人ニ理事九名以内ヲ置ク、其ノ任期ハ二ケ年トス

第十一条 理事一名ハ専務理事トシテ本法人ヲ代表ス

第十二条 本法人ニ監事一名ヲ置ク

第十三条 理事及監事ハ會員中ヨリ合資会社新田帯革製造所代表社員之ヲ推薦ス

#### 第六章 會員及評議員

第十四条 削除

第十五条 削除

第十六条 削除

#### 第七章 寄附行為ノ變更

第十七条 本財団寄附行為ハ第一条ノ主旨ニ反セサル範圍ニ於テ理事及監事ノ決議ニ依リ主務官庁ノ認可ヲ經テ之ヲ變更スルヲ得

#### 第八章 財団法人ノ解散

第十八条 本財団法人ハ法定ノ原因ニ拠ルニアラサレハ解散スルコトナ

シ

第十九条 本財団法人解散ノ場合ニ於テハ還付条件ヲ有スルモノハ之ヲ  
寄附者ニ還付ス、其他ノ資産ハ理事及監事ノ決議ニ依リ教育ノ  
目的ニ寄附ス

附則

第二十条 第九条ニ規定セル収入ニシテ経費予算ニ不足ヲ生シタル場合  
ハ寄附行為者ニ於テ之ヲ支弁ス

昭和□年□月□日

財団法人松山経済専門学校

専務理事 伊藤秀夫

文部大臣 殿

財団法人松山経済専門学校寄附行為中変更の件  
認可申請

本財団法人の寄附行為中左記条項を変更致したく、同第十七条の規定  
にもとづき御認可方申請致します

添付書類理事及監事の決議書（写）

変更条項及理由

第壹条 「本財団法人ハ専門学校令ニ依リ、高等専門ノ商業教育ヲ施  
スヲ以テ目的トス」とあるを「本財団法人ハ学校教育法ニ依リ  
商業経済ニ関スル大学教育ナラビニ専門的研究ヲ行フヲ以テ目  
的トスル」と変更

理由 新制大学に転換するため

第十三条中 「合資会社新田帯革製造所代表社員」とあるを「株式会  
社新田帯革製造所代表取締役」と変更

理由 合資会社新田帯革製造所が株式会社組織に変更されたため



第三条 「本財団法人ハ財団法人松山経済専門学校ト称ス」とあるを  
「本財団法人ハ財団法人松山商科大学ト称ス」と変更

理由 新制大学に転換するため

第十七条中 「許可」とあるを「認可」と変更

理由 用語を法規上の用語と一致させるため

第二十条中 「寄附金及補助金」とあるを「収入」と「設立者」とあ  
るを「寄附行為者」と変更

理由 事実と合致させるため 以上<sup>48)</sup>

この寄附行為について、少しコメントしておきたい。

- ①この新寄附行為は、松山高商～松山経専の時代の寄附行為を改正したものである。文部省への申請は形式上「改正」となるのでやむえないが、戦後民主主義下、大学に昇格させるのだからそれにふさわしい寄附行為に改正すべきであったと思われる（例えば、教育基本法を入れるとか）。
- ②この寄附行為改正の申請書類は、既存の寄附行為に手書きで修正したものであり、日付けが入っておらず、また、「合資会社新田帯革製造所代表社員」とあるを「株式会社新田帯革製造所代表取締役」と変更するのは第十三条だけでなく第五条も六条も七条も変更しなければならないのに抜け落ちていることである。要するに、ここは十分推敲せずに文部省に申請したものと思われる。
- ③寄附行為第一条の目的について、「商業経済ニ関スル大学教育ナラビニ専門的研究ヲ行フヲ以テ目的トスル」とあり、「松山商科大学設置要項」の「商業、経済」の文言でなく、「学則」の「商業経済」を踏襲しているが、経済学科、経営学科の科目内容と齟齬がみられることである。
- ④第十一条において、「理事一名ハ専務理事トシテ本法人ヲ代表ス」とあるが、

---

48) 『申請書類』より。

学長が専務理事になる旨が条文上明記されていないことである。ただ、校長が専務理事になることは松山高商～経専以来の伝統である。

- ⑤第十二～十四条の評議員会が削除されていることである。なお、評議員会の削除はすでに1946年8月の寄附行為改正で行なわれており、<sup>49)</sup>その追認であった。しかし、これは理事会へのチェック機能の低下であり、問題であろう。

第十一の「資産」については次の通りである。

「一、資産総括

昭和二十三年七月一日現在

(一) 資産

種別	員数	価格（時価）	備考
土地	五三、二七九坪	六、三九三、〇〇〇円	
1. 宅地	三、三一九	一、六五九、〇〇〇	一坪五〇〇
2. 校舎敷地、体操場及び農場			
	一五、六〇五	三、一二一、二〇〇	一坪二〇〇
3. 小作地	二、六三五	二六、三五〇	一坪 一〇
4. 山林	三一、七一九	一、五八五、九五〇	一坪 五〇
建物	一九、五五五・八坪	二一、二六二、五〇〇	
1. 本館その他（鉄筋コンクリート造）			
	一、〇四七	一五、七〇五、〇〇〇	一坪一五、〇〇〇
2. 二号館、四号館			
	四一〇	三、二八〇、〇〇〇	一坪 八、〇〇〇
3. 寄宿舍（南北寮）			
	三二六・八	一、六八四、〇〇〇	一坪 五、〇〇〇

49) 『三十年史』230頁。

4. 校宅	八六	四三〇, 〇〇〇	一坪 五, 〇〇〇
5. 校友会部室	四一	四一, 〇〇〇	一, 〇〇〇
6. 山小舎	二一	一〇, 五〇〇	五〇〇
7. 生徒便所	一四	一一二, 〇〇〇	八, 〇〇〇
図書	三〇, 六二五	八, 〇一八, 九〇〇	二六二
標本	一, 〇四五	四九, 八九〇	三五
機械	一四	八五, 〇〇〇	六, 〇七一
器具	三, 一七四	二, 八一九, 五〇〇	二六二
有価証券		二二, 五九二	
1. 国債		七, 五九三	
2. 債券		四, 七四九	
3. 株式		一〇, 二五〇	高島屋株式
預金		一八九, 八〇〇	二〇〇
現金		四, 〇一一	
合計		三八, 八四五, 一九三	

(備考) 本年度に在外資産満鉄株旧株五〇〇株, 新株二〇〇株, 金三二, 二二五  
円を消却す。

(負債)

種別	金額	借入先
借入金	三四一, 六六〇	文部省 (戦災復旧貸付金), 昭和三十一年度 六八, 〇〇〇 昭和三十二年度 二七三, 六六〇
合計	三四一, 六六〇	] <sup>50)</sup>

第十二の「維持経営の方法」については次の通りである。

50) 『申請書類』より。

## 「一、維持の方法計画

經常費は基本財産収入、資産よりの収入、授業料、入学金その他の収入及び国或いは地方公共団体よりの貸付金、補助金等を以て充当する。これらの収入をも以てして所要經常費を支弁するに足りない場合は財団寄附行為者株式会社新田帯革製造所が不足金を支弁することとなっている。

別項予算案に於ける不足金は第二年度七十二万円、第三年度（完成年度）百二十五万円余となっているが、収入面に於いて国或は地方公共団体よりの貸付金、補助金を計上していないため、これら貸付金、補助金を計上すれば不足金は相当額減少する。因みに従来の国庫よりの貸付金は年額三万余円であり、愛媛県よりの補助内定額は五拾万円であるが、未だ公式に決定をみないため予算に計上することを見合わせることにした。

また別項松山経済専門学校復興昇格後援会は大学昇格後は松山商科大学維持後援会として大学の維持発展の為の財政的援助支援を約束しており、この部面よりの經常的収入をも期待することが出来る。

基本財産収入は定額であるが確実であり、即ち資産より生ずる収入中、学校林よりは少なくとも年平均一〇万円以上の収入が確保せられる。即ち、松山市外湯山村所在の学校林は台帳面積八町歩余であるが、実測面積は二十八町歩余に達し、樹齢十五年乃至二十年のまつ、ひのき、すぎその他雑木竹類等繁茂せるほか、昭和十九年度には植林計画をたて既に約三万本のすぎ、ひのき等の植林を実施した。数年を経ずして伐採適期となるもの多く、学校維持の重要な財源となる。

次に臨時費は松山経済専門学校大学昇格後援会の寄附金、国或は地方公共団体よりの貸付金、補助金等を以て支弁する。

後援会は愛媛県商工会議所、温山会（同窓会）、父兄会を母体とし広く一般有志を以て組織し、本校の大学昇格とその発展を後援するを目的と

せるもので、恒久的団体である。昭和二十二年八月発足せるもので、創立後未だ日が浅いがその活動漸く本格的となり臨時費支弁の財源として極めて有力確実である。国庫よりの貸付金は既に三十万円に達しているが（私学団体連合会よりの報道によれば）、この種貸付金は当分継続され、且つ金額も一段増額されるものと期待している。勿論この貸付金は戦災復旧資金であるが、本校臨時費の大部分は戦災復旧費である事に特に注意したい。次に愛媛県費よりの補助金は経常費、臨時費両面に亘っており、昭和二十三年六月三十日の愛媛県議会に於ては「松山経済専門学校の大学昇格については愛媛県は極力これを援助すべし」との建議が満場一致を以て採択せられ、昭和二十三年七月末の同議会に於ては私立学校経常費補助及び本校の戦災復旧費補助が上程せられることに決定している。

以上、経常費、臨時費共に財源は確実であるが、経費の膨張その他に備えて学校林の経営を積極的合理的にし、更に商事会社を興して収入面を強くすべく鋭意研究中である。

## 二、経営の方法

学校経営は学校長の主宰するところであるが、財団との関係、特に設立者（寄附行為者）との関係については特記を要する。寄附行為者株式会社新田帯革製造所は主として故新田長次郎氏一族の経営にかかる処であり、別項財団寄附行為に規定する如く、財団理事は同社取締役の推薦によることになっているが、事実には新田家代表二名、教職員代表二名、温山会（同窓会）代表二名及び学校長が理事となり、学校長が専務理事を兼ねることが創立以来の慣習法となっている。又右各代表はそれぞれ公選によって選ばれる。かかる事実より明察されるところであるが、設立者は学校経営に関しては一切をあげて学校長に一任し、設立者の故を以て学校経営に関与し干渉する如きは過去二十五年間絶無であった。設立者は学校経営に要する資金や負担を以て絶対の義務とし、学校

の整備拡張，教職員待遇改善等に要する臨時費の大半は設立者の負担する処であった。

又財団最高の機関である理事会の構成が上述の如くであって，理事七名中三名迄が学校教職員であることは理事会に於ける教職員の発言権の大なるを証明するものであり，設立者，理事会，学校間のこのましからぬ対立等は絶対に存しない。

かくて財団又学校は両者とも当然学校長の主宰するところであるが，学校長は教授会，教職員会（労働組合教職員組合には未加入）の意思を尊重し，同時に設立者側理事の意向をも考慮し，従前より極めて民主的合理的に学校を経営し来たり，今後もこの方針は持続せられる」<sup>51)</sup>

この松山商科大学「経営の方法」について少しコメントしておこう。

- ①学校長が専務理事を兼ねることが慣習となっていることを再確認している。
- ②設立者の新田家は学校経営の資金は提供するが，学校運営については学校長に一任し，一切関与，干渉しない点を確認していることである。

まさに，この点は全国的にみても学校と理事会との対立が見られない稀有な民主的学校となっており，その方針を大学にあっても持続させることが明言されているのである。この点は高く評価されるべきである。

第十三の「現在経営している学校の現況」は「一，学校法人の沿革，二，松山経済専門学校の学則（昭和21年4月制定），三，教員（氏名，担当学科，略歴），四，生徒（定員，現在在学生徒数，累年卒業者数），五，新学制転換方針」である。一～四は省略し，五は次の通りである。

#### 「五，新学制転換方針

---

51)『申請書類』より。

校地、校舎、図書、標本、機械、器具はすべてそのまま新制大学に転用する。

教員は人格、学歴、職歴、著書論文、学会並に社会に於ける活動等を考慮し、大凡左の基準に従って教授、助教授及講師に区分任用し、夫々の担当学科に応じて新制大学に配置す。

教授…高等専門学校で専門担当学科につき正教授としての職歴十箇年以上のもの

助教授…同、五箇年以上のもの

講師…同、四箇年以内のもの

生徒は松山経済専門学校第二学年の課程以上を修了したものは新制大学第二学年に、第一学年の課程を修了したものは同第一学年に夫々考査の上編入学を許す。入学を志望しないものに対しては、昭和二十五年度を限りとして旧制経済専門学校の制度を存置する<sup>52)</sup>

最後に第十四の「将来の計画」は次の通りである。

「一、学部及び学科組織に関するもの

A 法学部増設は縣市各方面より要望せられているので、財政上及び教授選任上より当分困難であるが、出来得る限り早く実現したい。

B 夜間部、別科等の制度もその開設を考慮している。

二、学科目又は講座教員等に関すること

出来得る限り各専門科目は専任の教授がこれを担当するよう努力する。

三、校地、校舎に関すること

A 現校地東側に隣接せる旧練兵場跡の内約二、六〇〇坪を譲渡せら

---

52) 『申請書類』より。

れることに内定したので校地総面積は五五、八七九坪となる。

B 昭和二十三年度に於て研究室（加藤会館）を整備し教授住宅も参棟を建設し、図書購入に相当額の予算を計上したが、昭和二十四年度以降に於ても教室一棟約一六〇坪を新築するほか理化学実験用機械、器具、標本類の整備に努め、更に商業経済研究所約二〇〇坪の新築を企画している。

C 現在の講堂は狭隘であるから別に約一五〇坪程度の新講堂を建設し、現講堂は全部図書閲覧室に、又現閲覧室を書架の拡張に充てる。もっともこれらの計画は所要資金の調達見透しがつき次第実行に着手する。

D 尚ほ又将来体操館、商品館、学生集会所、水泳プール等の諸施設を充実することになっている。

#### 四、其他

学校林の経営を合理化し、或いは商事会社を経営して収入の道を開拓する」<sup>53)</sup>

将来の計画について少しコメントしておこう。

①法学部について「出来得る限り早く実現したい」と述べていたが、実際には開設されたのは1988年4月のことで、大幅に遅れたことである。

②夜間部の開設は1952年4月のことであり、これは計画通り実現したが、別科については実現しなかったことである。

③研究室や理化学室、新講堂等の施設については漸次実現していったことである。

伊藤校長は教員人事として、1948年9月、五島伝を経専の体育の教授として採用した<sup>54)</sup> 体育で採用し、申請要員であった村田光講師（1947年3月採用）

---

53) 『申請書類』より。



が1948年8月に退職したので、その後任と思われる。

### 第3節 認可

1948年11月7日、大学設置審議会委員四国地方現地調査委員竹田賢治氏他6氏が本校提出の申請書に基づき実地調査に来られた<sup>55)</sup>

1949（昭和24）年2月7日から文部省の大学設置委員会で全国公私立新制大学に対する審査が行なわれた。10日、文部省辻田教育局長より本校は審査合格の入電があった。

『愛媛新聞』2月11日に「松山経専大学昇格決る。入試は4月、5月開校の運び」と題し、次のような報道がなされている。

「大学設置委員会では去る七日から全国公私立新制大学に対する審査を行っていたが、十日の同委員会で、松山経専は審査をパス、松山商科大学商経学部として発足することに決定した旨、十日文部省辻田教育局長から伊藤経専校長に入電があり学園をあげての喜びにひたっている。設置委員会ではこの審査の結果を文部大臣に答申、正式な認可が下されるはずであるが、官立の愛媛大学、県立の松山農科大学にさきがけて逸早く昇格の朗報に接した。

同校は大正十二年松山高商として創立以来二十六年の歴史を持ち全国私立高商中でも堅実な学風と優秀な卒業生によって名誉を博していたもので、戦災によって木造建築全部を焼失、全施設の三分の二を失い、本館、図書館、加藤会館等の鉄筋建築をあますのみとなったが、全校教職員、学生、卒業生をあげて復興にまい進、教棟二棟、教授研究室を完成、単科大学として輪郭を整え、商業経済研究所も近く附設の運びにいたっている。

---

54) 五島伝は1905年12月3日生まれ、1926年3月北予中学を卒業し、同年4月日本体育専門学校に入学し、1929年3月卒業。同年講道館柔道2段。同年4月北予中学校体操科教授嘱託等を務めていた（五島伝退職記念号の略歴より）。

55) 『三十年史』119頁。

収容人員は商業経済科、経営科一学年おのおの百名で四月一日ごろ入試を行い、五月ごろ開校の予定になっている。

伊藤校長談 地方の私立学校のことと大変心配していたが、本校は昨年の二月ごろから全教職員一丸となって内容の充実、設備の完成に非常に努力を図って来たが、昇格と決まって大変嬉しく思っている。二十五年間の卒業生の社会的信用も大きい原因だと思う。今後とも県民の援助を得て是非立派な大学として完成したい」<sup>56)</sup>

2月21日付けで文部省から文書で通知を受けた。

「校学一二七号

松山商科大学設立者 財団法人 松山経済専門学校  
昭和二十三年七月二十八日をもって申請の学校教育法による松山商科大学  
設置のことは、大学設置委員会の答申に基づき次のように認可する。

昭和二十四年二月二十一日

文部大臣 高瀬莊太郎

一、位置 愛媛県松山市清水町二丁目一二八番地

二、学部学科 商経学部（経済学科、経営学科）

三、開設学年 第二学年まで

四、開設時期 昭和二十四年四月」<sup>57)</sup>

3月4日、第24回（経専）卒業式を挙行し、238名が卒業した<sup>58)</sup> なお、この時の伊藤校長の式辞は未発見である。

---

56) 『愛媛新聞』昭和24年2月11日。

57) 『三十年史』120頁。

58) 『三十年史』119、113頁。ただし、『六十年史（資料編）』141頁では235名、『温山会名簿』では241名である。

伊藤校長らは、大学開設に向けて準備し、3月10日、加藤会館内の1、2階に教授研究室が竣工した。

また、伊藤校長は経専の最後の教員人事として、3月に元木淳を商学通論の教授として採用した<sup>59)</sup>

---

59) 元木淳は、1922年2月8日生まれ、1939年3月東京府立第三中学校卒業、1942年3月東京商大予科修了、1944年9月東京商大卒、商学士（元木淳退職記念号の経歴より）。